

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2019（平成31）年度 大学評価用
大学基礎データ

阪 南 大 学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。
また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。
年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。
また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。
また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

目 次

	頁
基本情報	
(表 1) 組織・設備等	1
(表 2) 学生	7
学生の受け入れ	
(表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	12
教員・教員組織	
(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	14
(表 5) 専任教員年齢構成	22
学生支援	
(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	25
(表 7) 奨学金給付・貸与状況	28
教育研究等環境	
(表 8) 教育研究費内訳	30
大学運営・財務	
(表 9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立大学のみ	35
(表 10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門) ※私立大学のみ	37
(表 11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	39
(表 12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	40

基本情報

(表1) 組織・設備等

2018年5月1日現在

事項		記入欄			備考
大学の名称		阪南大学			
学校本部の所在地		大阪府松原市天美東5丁目4番33号			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
		経済学部経済学科	1972年4月1日	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	
		流通学部流通学科	1996年4月1日	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	
		経営情報学部経営情報学科	1996年4月1日	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	1997年4月1日	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	
		国際観光学部国際観光学科	2010年4月1日	大阪府松原市天美南1丁目108番1号	
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
		企業情報研究科企業情報専攻(M)	2000年4月1日	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	
	学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
	別科等	4	開設年月日	所在地	備考
学生募集停止中の学部・研究科等					

教員組織	学部・学科等の名称	専任教員等								非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手			
		人	人	人	人	人	人	人	人			
学士課程	経済学部経済学科	17	12	1	0	30	17	9		45	45.1	
	流通学部流通学科	14	8	2	0	24	15	8		49	43.5	
	経営情報学部経営情報学科	14	5	3	0	22	15	8		41	48.8	
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	17	2	0	0	19	11	6		50	40.4	
	国際観光学部国際観光学科	11	6	0	0	17	14	7		13	44.3	
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	38	19	—	—	—	
	計	73	33	6	0	112	110	57	0	198	44.6	
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備考	
	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補助 教員基準数	基準数計				
	企業情報研究科企業情報専攻 (M)	19	18	1	20	5	4	4	9	0	8	研究指導補助教員は、研究指導教員が兼ねる。
計	19	18	1	20	5	4	4	9	0	8		
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤 教員	備考
	専任教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数	うちみなし 教員数				
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

施設・設備等	校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考	
		校舎敷地面積（本キャンパス）	—	34,523.4 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²		34,523.4 m ²
		校舎敷地面積（南キャンパス）	—	18,220.0	0	0	0		18,220.0
		運動場用地（本キャンパス）	—	36,499.0	0	0	0		36,499.0
		運動場用地（南キャンパス）	—	0.0	0	0	0		0.0
		校地面積計	41,640.0 m ²	89,242.4	0	0	0		89,242.4
	その他	—	4,957.2	0	0	0	4,957.2		
	校舎等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		
		校舎面積（本キャンパス）	—	45,787.0	0	0	45,787.0		
		校舎面積（南キャンパス）	—	9,034.0	0	0	9,034.0		
		校舎面積計	22,607.7 m ²	54,821.0 m ²	0 m ²	0 m ²	54,821.0 m ²		
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室数					
		経済学部（本キャンパス）	30 室						
		流通学部（本キャンパス）	24						
		経営情報学部（本キャンパス）	22						
		国際コミュニケーション学部（本キャンパス）	19						
		国際観光学部（南キャンパス）	17						
		教室等施設	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	本キャンパス教室等施設	25 室	22 室	0 室	9 室	36 室			
	南キャンパス教室等施設	7	13	0	1	8			
サテライトキャンパス等									
図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数						
	図書館本館	5042.1 m ²	744 席						
	図書館南分室	570.0	130						
	サテライトキャンパス								
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
	図書館本館	490,381 [82,380] 冊	1,048 [173] 種	8,282 [8,195] 表					
	図書館南分室	31,393 [6,106]	69 [23]	8,282 [8,195]					
	サテライトキャンパス	[]	[]	[]					
	計	521,774 [88,486]	1,117 [196]	16,564 [16,390]					
	体育館その他の施設	体育館面積							
本キャンパス	5057.64 m ²								
南キャンパス	0								

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。

- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「一」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼担)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に()で添えて記入してください。

なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」(平成16年文部科学省告示第175号)第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。

など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

設置基準上必要専任教員数（学士課程） 算出メモ

2018年度

大学の状況			大学設置基準 第13条関連別表第一						必要専任教員数		
学部等の名称	学科等の名称	収容定員	学部の種類	上段・下段	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	(A) + (B)	うち教授数	備考
経済学部	経済学科	1,140	経済学関係	上段	400-800	14	340	340*(3/400)=2.4→3名	17	9	
流通学部	流通学科	885	経済学関係	上段	400-800	14	85	85*(3/400)=0.9→1名	15	8	
経営情報学部	経営情報学科	860	経済学関係	上段	400-800	14	60	60*(3/400)=0.6→1名	15	8	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	657	文学関係	上段	320-600	10	57	57*(3/400)=0.6→1名	11	6	
国際観光学部	国際観光学科	622	社会学・社会福祉学関係	上段	400-800	14	0		14	7	

2019年度 2016年度定員変更（経済学部・流通学部・国際コミュニケーション学部）の完成年度

大学の状況			大学設置基準 第13条関連別表第一						必要専任教員数		
学部等の名称	学科等の名称	収容定員	学部の種類	上段・下段	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	(A) + (B)	うち教授数	備考
経済学部	経済学科	1,120	経済学関係	上段	400-800	14	320	320*(3/400)=2.4→3名	17	9	
流通学部	流通学科	905	経済学関係	上段	400-800	14	105	105*(3/400)=0.9→1名	15	8	
経営情報学部	経営情報学科	870	経済学関係	上段	400-800	14	70	70*(3/400)=0.6→1名	15	8	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	674	文学関係	上段	320-600	10	74	74*(3/400)=0.6→1名	11	6	
国際観光学部	国際観光学科	619	社会学・社会福祉学関係	上段	400-800	14	0		14	7	

2020年度 2017年度定員変更（流通学部・経営情報学部・国際コミュニケーション学部・国際観光学部）の完成年度

大学の状況			大学設置基準 第13条関連別表第一						必要専任教員数		
学部等の名称	学科等の名称	収容定員	学部の種類	上段・下段	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	(A) + (B)	うち教授数	備考
経済学部	経済学科	1,120	経済学関係	上段	400-800	14	320	320*(3/400)=2.4→3名	17	9	
流通学部	流通学科	920	経済学関係	上段	400-800	14	120	120*(3/400)=0.9→1名	15	8	
経営情報学部	経営情報学科	880	経済学関係	上段	400-800	14	80	80*(3/400)=0.6→1名	15	8	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	684	文学関係	上段	320-600	10	84	84*(3/400)=0.6→1名	11	6	
国際観光学部	国際観光学科	624	社会学・社会福祉学関係	上段	400-800	14	0		14	7	

大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数

2018年度

大学全体収容定員	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	必要専任教員数(A) + (B)	うち教授数	備考
4,164	800	12	3,364	3364*(3/400)=25.7→26	38	11.7	

2019年度 2016年度定員変更（経済学部・流通学部・国際コミュニケーション学部）の完成年度

大学全体収容定員	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	必要専任教員数(A)+(B)	うち教授数	備考
4,188	800	12	3,388	3388*(3/400)=25.7→26	38	19	

2020年度 2017年度定員変更（流通学部・経営情報学部・国際コミュニケーション学部・国際観光学部）の完成年度

大学全体収容定員	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	必要専任教員数(A)+(B)	うち教授数	備考
4,228	800	12	3,428	3428*(3/400)=25.7→26	38	19	

設置基準上必要専任教員数（大学院課程） 算出メモ

研究科	専攻	収容定員	専門分野	研究指導教員数	別表第三の考慮	その他の教員組織	必要研究指導教員数	うち教授数	必要研究指導補助教員数	備考
企業情報研究科	企業情報専攻	30	経済学関係	5	なし	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて9以上とする。	5	4	4	

設置基準上必要耕地面積・校舎面積算出メモ

校地面積

学部	学科	収容定員	計算式	必要校地面積	備考
経済学部	経済学科	1,140	4,164*10=41,640	41,640㎡	
流通学部	流通学科	885			
経営情報学部	経営情報学科	860			
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	657			
国際観光学部	国際観光学科	622			
計		4,164			

校舎面積

学部	学科	収容定員	学部の種類	計算式（表イ）	最大値	計算式（表ハ）	表イ最大値+表ハ	備考
経済学部	経済学科	1,140	経済学関係	801人以上の場合= (1,140-800) *1,322/400+4,958	6,081.7	○	22,607.7	
流通学部	流通学科	885	経済学関係	801人以上の場合= (885-800) *1,322/400+4,958	5,238.9	4,462		
経営情報学部	経営情報学科	860	経済学関係	801人以上の場合= (860-800) *1,322/400+4,958	5,156.3	4,462		
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	657	文学関係	800人までの場合= (657-400) *1,653/400+3,305	4,367.1	3,801		
国際観光学部	国際観光学科	622	社会学・社会福祉学関係	800人までの場合= (622-400) *1,653/400+3,305	4,222.4	3,801		

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	1,296	1,792	1,813	2,766	3,212	1.21	2016年度から入学定員を300→280に変更 在籍学生数は編入学を含む
		合格者数	1,006	1,023	1,204	1,275	1,168		
		入学者数	338	383	346	341	335		
		入学定員	300	300	280	280	280		
		入学定員充足率	1.13	1.28	1.24	1.22	1.20		
		在籍学生数	1,371	1,371	1,363	1,359	1,352		
		収容定員	1,200	1,200	1,180	1,160	1,140		
		収容定員充足率	1.14	1.14	1.16	1.17	1.19		
学部合計		志願者数	1,296	1,792	1,813	2,766	3,212	1.21	
		合格者数	1,006	1,023	1,204	1,275	1,168		
		入学者数	338	383	346	341	335		
		入学定員	300	300	280	280	280		
		入学定員充足率	1.13	1.28	1.24	1.22	1.20		
		在籍学生数	1,371	1,371	1,363	1,359	1,352		
		収容定員	1,200	1,200	1,180	1,160	1,140		
		収容定員充足率	1.14	1.14	1.16	1.17	1.19		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
流通学部	流通学科	志願者数	1,200	1,490	1,671	2,532	3,006	1.23	2016年度入学定員を210→215に変更。2017年度から入学定員を215→230に変更。 在籍学生数は編入学を含む
		合格者数	524	786	738	1,016	977		
		入学者数	275	265	265	279	264		
		入学定員	210	210	215	230	230		
		入学定員充足率	1.31	1.26	1.23	1.21	1.15		
		在籍学生数	1,042	1,037	1,021	1,035	1,045		
		収容定員	840	840	845	865	885		
		収容定員充足率	1.24	1.23	1.21	1.20	1.18		
学部合計		志願者数	1,200	1,490	1,671	2,532	3,006	1.23	
		合格者数	524	786	738	1,016	977		
		入学者数	275	265	265	279	264		
		入学定員	210	210	215	230	230		
		入学定員充足率	1.31	1.26	1.23	1.21	1.15		
		在籍学生数	1,042	1,037	1,021	1,035	1,045		
		収容定員	840	840	845	865	885		
		収容定員充足率	1.24	1.23	1.21	1.20	1.18		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営情報学部	経営情報学科	志願者数	1,190	1,589	1,626	2,670	3,171	1.25	2017年度から入学定員を210→220に変更 在籍学生数は編入学を含む
		合格者数	671	729	974	1,005	700		
		入学者数	246	284	255	273	281		
		入学定員	210	210	210	220	220		
		入学定員充足率	1.17	1.35	1.21	1.24	1.28		
		在籍学生数	987	1,002	1,009	1,027	1,074		
		収容定員	840	840	840	850	860		
収容定員充足率	1.18	1.19	1.20	1.21	1.25				
学部合計		志願者数	1,190	1,589	1,626	2,670	3,171	1.25	
		合格者数	671	729	974	1,005	700		
		入学者数	246	284	255	273	281		
		入学定員	210	210	210	220	220		
		入学定員充足率	1.17	1.35	1.21	1.24	1.28		
		在籍学生数	987	1,002	1,009	1,027	1,074		
		収容定員	840	840	840	850	860		
収容定員充足率	1.18	1.19	1.20	1.21	1.25				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	志願者数	1,233	1,346	1,512	2,328	2,829	1.25	2016年度入学定員を145→160に変更。2017年度から入学定員を160→170に変更。 在籍学生数、収容定員は編入学を含む
		合格者数	444	510	599	919	821		
		入学者数	230	162	172	218	205		
		入学定員	145	145	160	170	170		
		入学定員充足率	1.59	1.12	1.08	1.28	1.21		
		在籍学生数	753	733	741	778	768		
		収容定員	600	600	615	640	657		
収容定員充足率	1.26	1.22	1.20	1.22	1.17				
学部合計		志願者数	1,233	1,346	1,512	2,328	2,829	1.25	
		合格者数	444	510	599	919	821		
		入学者数	230	162	172	218	205		
		入学定員	145	145	160	170	170		
		入学定員充足率	1.59	1.12	1.08	1.28	1.21		
		在籍学生数	753	733	741	778	768		
		収容定員	600	600	615	640	657		
収容定員充足率	1.26	1.22	1.20	1.22	1.17				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際観光学部	国際観光学科	志願者数	1,139	1,407	1495	2,377	2,766	1.26	2017年度から入学定員を150→155に変更。 在籍学生数、収容定員は編入学を含む
		合格者数	504	601	813	832	1,009		
		入学者数	202	193	187	190	185		
		入学定員	150	150	150	155	155	1.26	
		入学定員充足率	1.35	1.29	1.25	1.23	1.19		
		在籍学生数	747	742	748	755	753		
		収容定員	620	620	620	625	622		
収容定員充足率	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21				
学部合計		志願者数	1,139	1,407	1,495	2,377	2,766	1.26	在籍学生数、収容定員は編入学を含む
		合格者数	504	601	813	832	1,009		
		入学者数	202	193	187	190	185		
		入学定員	150	150	150	155	155	1.26	
		入学定員充足率	1.35	1.29	1.25	1.23	1.19		
		在籍学生数	747	742	748	755	753		
		収容定員	620	620	620	625	622		
収容定員充足率	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21				
学部総計		志願者数	6,058	7,624	8,117	12,673	14,984	1.24	
		合格者数	3,149	3,649	4,328	5,047	4,675		
		入学者数	1,291	1,287	1,225	1,301	1,270		
		入学定員	1,015	1,015	1,015	1,055	1,055	1.24	
		入学定員充足率	1.27	1.27	1.21	1.23	1.20		
		在籍学生数	4,900	4,885	4,882	4,954	4,992		
		収容定員	4,100	4,100	4,100	4,140	4,164		
収容定員充足率	1.20	1.19	1.19	1.20	1.20				

<修士課程>

研究科名	専攻	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
企業情報研究科	(企業情報専攻)	志願者数	18	5	19	15	12	0.73	
		合格者数	16	4	16	13	11		
		入学者数	13	3	16	12	11		
		入学定員	15	15	15	15	15	0.73	
		入学定員充足率	0.87	0.20	1.07	0.80	0.73		
		在籍学生数	29	16	20	29	24		
		収容定員	30	30	30	30	30		
収容定員充足率	0.97	0.53	0.67	0.97	0.80				
研究科合計		志願者数	18	5	19	15	12	0.73	
		合格者数	16	4	16	13	11		
		入学者数	13	3	16	12	11		
		入学定員	15	15	15	15	15	0.73	
		入学定員充足率	0.87	0.20	1.07	0.80	0.73		
		在籍学生数	29	16	20	29	24		
		収容定員	30	30	30	30	30		
収容定員充足率	0.97	0.53	0.67	0.97	0.80				

<編入学>

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	2	5	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
流通学部	流通学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	1	2	1	3	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
経営情報学部	経営情報学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	0	0	0	2	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	入学者数(2年次)						2018年度から編入学定員を10→2に変更。
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	0	2	0	5	1	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	2	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
国際観光学部	国際観光学科	入学者数(2年次)						2018年度から編入学定員を10→2に変更。
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	2	3	1	2	0	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	2	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	5	12	2	12	3	
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	4	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。

- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。（最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。）
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程>

学部	学科	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2018年度入学者の学部計に対する割合(%)	2018年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済学部	経済学科	総合選抜	37	37	36	30	1.20	36	33	33	30	1.10	29	26	26	20	1.30	62	48	48	20	2.40	35	25	25	20	1.25	7.46	7.46
		学校推薦	530	495	237	120	1.98	731	616	309	120	2.58	766	508	205	110	1.86	931	617	228	100	2.28	1,083	622	249	100	2.49	74.33	74.33
		一般選抜	721	467	60	150	0.40	1,022	371	40	150	0.27	1,015	668	114	150	0.76	1,770	607	63	160	0.39	2,090	518	60	160	0.4	17.91	17.91
		外国人留学生	8	7	5	0		3	3	1	0		3	2	1	0		3	3	2	0		4	3	1	0		0.30	0.30
		学科合計	1,296	1,006	338	300	1.13	1,792	1,023	383	300	1.28	1,813	1,204	346	280	1.24	2,766	1,275	341	280	1.22	3,212	1,168	335	280	1.20	100.00	
		学部合計	1,296	1,006	338	300	1.13	1,792	1,023	383	300	1.28	1,813	1,204	346	280	1.24	2,766	1,275	341	280	1.22	3,212	1,168	335	280	1.20		100.00
流通学部	流通学科	総合選抜	35	29	29	15	1.93	50	33	33	15	2.20	47	38	38	15	2.53	69	23	23	20	1.15	42	21	19	20	0.95	7.20	7.20
		学校推薦	543	304	221	95	2.33	636	382	200	95	2.11	717	416	194	90	2.16	900	438	207	90	2.30	1,052	511	224	90	2.49	84.85	84.85
		一般選抜	618	187	21	100	0.21	803	371	32	100	0.32	907	284	33	110	0.30	1,562	554	48	120	0.40	1,910	445	21	120	0.18	7.95	7.95
		外国人留学生	4	4	4	0		1	0	0	0		0	0	0	0		1	1	1	0		2	0	0	0		0.00	0.00
		学科合計	1,200	524	275	210	1.31	1,490	786	265	210	1.26	1,671	738	265	215	1.23	2,532	1,016	279	230	1.21	3,006	977	264	230	1.15	100.00	
		学部合計	1,200	524	275	210	1.31	1,490	786	265	210	1.26	1,671	738	265	215	1.23	2,532	1,016	279	230	1.21	3,006	977	264	230	1.15		100.00
経営情報学部	経営情報学科	総合選抜	78	68	66	20	3.30	67	54	52	20	2.60	32	30	30	20	1.50	64	33	33	25	1.32	55	21	21	20	1.05	7.47	7.47
		学校推薦	449	314	138	90	1.53	627	387	189	90	2.10	658	547	170	90	1.89	897	458	189	95	1.99	1,063	362	208	90	2.31	74.02	74.02
		一般選抜	658	285	38	100	0.38	886	283	40	100	0.40	933	394	54	100	0.54	1,706	512	50	100	0.50	2,041	315	51	110	0.46	18.15	18.15
		外国人留学生	5	4	4	0		9	5	3	0		3	3	1	0		3	2	1	0		12	2	1	0		0.36	0.36
		学科合計	1,190	671	246	210	1.17	1,589	729	284	210	1.35	1,626	974	255	210	1.21	2,670	1,005	273	220	1.24	3,171	700	281	220	1.28	100.00	
		学部合計	1,190	671	246	210	1.17	1,589	729	284	210	1.35	1,626	974	255	210	1.21	2,670	1,005	273	220	1.24	3,171	700	281	220	1.28		100.00
国際観光学部	国際観光学科	総合選抜	64	27	26	20	1.30	22	11	11	10	1.10	33	15	15	10	1.50	37	12	12	10	1.20	36	13	12	10	1.20	5.85	5.85
		学校推薦	501	253	165	60	2.75	550	212	112	60	1.87	607	336	126	65	1.94	792	406	122	65	1.88	960	416	132	65	2.03	64.39	64.39
		一般選抜	663	161	38	65	0.58	772	286	39	75	0.52	870	246	29	85	0.34	1,496	499	82	95	0.86	1,824	390	59	95	0.62	28.78	28.78
		外国人留学生	5	3	1	0		2	1	0	0		2	2	2	0		3	2	2	0		9	2	2	0		0.98	0.98
		学科合計	1,233	444	230	145	1.59	1,346	510	162	145	1.12	1,512	599	172	160	1.08	2,328	919	218	170	1.28	2,829	821	205	170	1.21	100.00	
		学部合計	1,233	444	230	145	1.59	1,346	510	162	145	1.12	1,512	599	172	160	1.08	2,328	919	218	170	1.28	2,829	821	205	170	1.21		100.00
国際観光学部	国際観光学科	総合選抜	37	34	34	25	1.36	38	30	30	25	1.20	28	21	21	20	1.05	24	20	18	20	0.90	30	17	17	10	1.70	9.19	9.19
		学校推薦	435	277	136	55	2.47	549	270	126	50	2.52	596	413	124	50	2.48	787	471	144	60	2.40	924	546	125	65	1.92	67.57	67.57
		一般選抜	662	189	30	70	0.43	816	298	34	75	0.45	865	374	37	80	0.46	1,560	339	26	75	0.35	1,807	444	42	80	0.53	22.70	22.70
		外国人留学生	5	4	2	0		12	3	3	0		6	5	5	0		6	2	2	0		5	2	1	0		0.54	0.54
		学科合計	1,139	504	202	150	1.35	1,415	601	193	150	1.29	1,495	813	187	150	1.25	2,377	832	190	155	1.23	2,766	1,009	185	155	1.19	100.00	
		学部合計	1,139	504	202	150	1.35	1,415	601	193	150	1.29	1,495	813	187	150	1.25	2,377	832	190	155	1.23	2,766	1,009	185	155	1.19		100.00
		学士課程合計	6,058	3,149	1,291	1,015	1.27	7,632	3,649	1,287	1,015	1.27	8,117	4,328	1,225	1,015	1.21	12,673	5,047	1,301	1,055	1.23	14,984	4,675	1,270	1,055	1.20		

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
企業情報研究科	専攻	推薦入試	9	9	8	0	2	2	2	0	5	5	5	0	7	7	7	0	5	5	5	0	9	9	8	0	
		一般入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		社会人入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		外国人留学生	9	7	5	0	3	2	1	0	14	11	11	0	8	6	5	0	7	6	6	0	9	7	5	0	
		専攻合計	18	16	13	15	0.87	5	4	3	15	0.20	19	16	16	15	1.07	15	13	12	15	0.80	12	11	11	15	0.73
研究科合計		18	16	13	15	0.87	5	4	3	15	0.20	19	16	16	15	1.07	15	13	12	15	0.80	12	11	11	15	0.73	
修士課程合計		18	16	13	15	0.87	5	4	3	15	0.20	19	16	16	15	1.07	15	13	12	15	0.80	12	11	11	15	0.73	

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日（大学評価実施前年度5月1日）時点で実施済みの入学試験の情報のみを記入してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（%）」「N年度入学者の学部計に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

2017年度以前入学生カリキュラム

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	47.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	73.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	39.6
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	18.2
		専門教育	専任担当科目数 (A)	4.0	83.9	92.9
			兼任担当科目数 (B)	0.1	42.1	49.2
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	97.6	66.6	65.4
流通学部	流通学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	48.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	40.0
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	18.2
		専門教育	専任担当科目数 (A)	4.4	51.0	72.3
			兼任担当科目数 (B)	1.6	17.0	35.7
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	73.3	75.0	66.9

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営情報学部	経営情報学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	47.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	70.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	40.2
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	18.2
		専門教育	専任担当科目数 (A)	6.6	15.0	63.6
			兼任担当科目数 (B)	0.4	9.0	34.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	94.3	62.5	64.9
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	40.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	55.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	42.4
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	18.2
		専門教育	専任担当科目数 (A)	6.0	56.9	70.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	61.1	66.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	48.2	51.8

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際観光学部	国際観光学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	40.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	61.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	39.9
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	18.2
		専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	63.0	76.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	32.0	42.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	66.3	64.4

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
----	----	------	--	------	--------	---------

9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。

②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

2018年度入学生カリキュラム

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	47.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	69.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	40.5
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	4.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	0.0
		専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	13.3	17.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	13.8	19.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	49.1	46.6
流通学部	流通学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	48.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	68.9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	41.1
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	4.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	0.0
		専門教育	専任担当科目数 (A)	0.8	12.0	15.8
			兼任担当科目数 (B)	0.2	0.0	0.2
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.8

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営情報学部	経営情報学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	47.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	66.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	41.6
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	4.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	0.0
		専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	4.5	20.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.6	13.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	37.2	60.1
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	40.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	53.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	43.3
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	4.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	0.0
		専門教育	専任担当科目数 (A)	3.0	29.9	34.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	35.1	35.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	46.0	49.9

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際観光学部	国際観光学科	一般教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	37.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	56.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	40.1
		キャリア教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	4.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	0.0
		専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	10.0	15.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	17.0	23.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	37.0	39.5

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
----	----	------	--	------	--------	---------

9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。

②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

2018年5月1日現在

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済学部	教授		6	5	5	1	0	17
			20.0%	16.7%	16.7%	3.3%	0.0%	56.7%
	准教授		0	1	7	4	0	12
			0.0%	3.3%	23.3%	13.3%	0.0%	40.0%
	専任講師		0	0	0	1	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%
流通学部	助教		0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計		6	6	12	6	0	30
			20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	教授		6	8	0	0	0	14
		25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	
経営情報学部	准教授		0	1	4	3	0	8
			0.0%	4.2%	16.7%	12.5%	0.0%	33.3%
	専任講師		0	1	0	0	1	2
			0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	8.3%
	助教		0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
経営情報学部	計		6	10	4	3	1	24
			25.0%	41.7%	16.7%	12.5%	4.2%	100.0%
	教授		4	7	3	0	0	14
			18.2%	31.8%	13.6%	0.0%	0.0%	63.6%
	准教授		0	1	1	3	0	5
			0.0%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	22.7%
経営情報学部	専任講師		0	0	2	1	0	3
			0.0%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%	13.6%
	助教		0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計		4	8	6	4	0	22
		18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%	

国際コミュニケーション学部	教授	5	7	5	0	0	17
		26.3%	36.8%	26.3%	0.0%	0.0%	89.5%
	准教授	0	0	2	0	0	2
		0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%
	専任講師	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	5	7	7	0	0	19	
	26.3%	36.8%	36.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
国際観光学部	教授	3	4	4	0	0	11
		17.6%	23.5%	23.5%	0.0%	0.0%	64.7%
	准教授	0	0	6	0	0	6
		0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	35.3%
	専任講師	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	3	4	10	0	0	17	
	17.6%	23.5%	58.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
学士課程合計		0	24	35	39	13	112
		0.0%	21.4%	31.3%	34.8%	11.6%	100.0%
定年 67歳							

<修士課程> 2018年5月1日現在

研究科	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
企業情報研究科	教授		3	11	4	1	0	19
			100.0%	100.0%	100.0%	50.0%		0.95
	准教授		0	0	0	1	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		0.05
	専任講師		0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0	
	助教		0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0
	計		3	11	4	2	0	20
			15.0%	55.0%	20.0%	10.0%	0.0%	100.0%
修士課程合計		0	3	11	4	2	0	20
		0.0%	15.0%	55.0%	20.0%	10.0%	0.0%	100.0%
定年 67歳		大学院は学部教員が兼担している。						

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2015年度	2016年度	2017年度	備考
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	1,371	1,363	1,359	
		うち留年者数 (B)	58	57	54	
		留年率 (B) / (A) *100	4.2	4.2	4.0	
		うち退学者数 (C)	59	71	57	2015年度26名、2016年度17名、2017年度16名
		退学率 (C) / (A) *100	4.3	5.2	4.2	
計		在籍学生数 (A)	1,371	1,363	1,359	
		うち留年者数 (B)	58	57	54	
		留年率 (B) / (A) *100	4.2	4.2	4.0	
		うち退学者数 (C)	59	71	57	2015年度26名、2016年度17名、2017年度16名
		退学率 (C) / (A) *100	4.3	5.2	4.2	
流通学部	流通学科	在籍学生数 (A)	1,037	1,021	1,035	
		うち留年者数 (B)	15	19	21	
		留年率 (B) / (A) *100	1.4	1.9	2.0	
		うち退学者数 (C)	46	34	24	2015年度13名、2016年度13名、2017年度14名
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	3.3	2.3	
計		在籍学生数 (A)	1,037	1,021	1,035	
		うち留年者数 (B)	15	19	21	
		留年率 (B) / (A) *100	1.4	1.9	2.0	
		うち退学者数 (C)	46	34	24	2015年度13名、2016年度13名、2017年度14名
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	3.3	2.3	
経営情報学部	経営情報学科	在籍学生数 (A)	1,002	1,009	1,027	
		うち留年者数 (B)	29	29	35	
		留年率 (B) / (A) *100	2.9	2.9	3.4	
		うち退学者数 (C)	49	37	37	2015年度14名、2016年度8名、2017年度12名
		退学率 (C) / (A) *100	4.9	3.7	3.6	
計		在籍学生数 (A)	1,002	1,009	1,027	
		うち留年者数 (B)	29	29	35	
		留年率 (B) / (A) *100	2.9	2.9	3.4	
		うち退学者数 (C)	49	37	37	2015年度14名、2016年度8名、2017年度12名
		退学率 (C) / (A) *100	4.9	3.7	3.6	

ケ ー シ ョ ン ユ ニ 学 部	ケ ー シ ョ ン ユ ニ 学 科	在籍学生数 (A)	733	741	778	
		うち留年者数 (B)	18	12	16	
		留年率 (B) / (A) *100	2.5	1.6	2.1	
		うち退学者数 (C)	31	25	32	2015年度7名、2016年度5名、2017年度5名
		退学率 (C) / (A) *100	4.2	3.4	4.1	
計		在籍学生数 (A)	733	741	778	
		うち留年者数 (B)	18	12	16	
		留年率 (B) / (A) *100	2.5	1.6	2.1	
		うち退学者数 (C)	31	25	32	2015年度7名、2016年度5名、2017年度5名
		退学率 (C) / (A) *100	4.2	3.4	4.1	
国 際 観 光 学 部	国 際 観 光 学 科	在籍学生数 (A)	742	748	755	
		うち留年者数 (B)	10	9	11	
		留年率 (B) / (A) *100	1.3	1.2	1.5	
		うち退学者数 (C)	22	16	11	2015年度7名、2016年度4名、2017年度5名
		退学率 (C) / (A) *100	3.0	2.1	1.5	
計		在籍学生数 (A)	742	748	755	
		うち留年者数 (B)	10	9	11	
		留年率 (B) / (A) *100	1.3	1.2	1.5	
		うち退学者数 (C)	22	16	11	2015年度7名、2016年度4名、2017年度5名
		退学率 (C) / (A) *100	3.0	2.1	1.5	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	4,885	4,882	4,954	
		うち留年者数 (B)	130	126	137	
		留年率 (B) / (A) *100	2.7	2.6	2.8	
		うち退学者数 (C)	207	183	161	2015年度67名、2016年度47名、2017年度52名
		退学率 (C) / (A) *100	4.2	3.7	3.2	

< 修士課程 >

研究科	専攻		2015年度	2016年度	2017年度	備考
企業情報研究	企業情報専攻	在籍学生数 (A)	16	22	29	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
計		在籍学生数 (A)	16	22	29	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
修士課程合計		在籍学生数 (A)	16	22	29	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表 2 の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度 5 月 1 日 (秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数確定した日) 以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4 月 1 日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

2017年度実績

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A	
阪南大学貸与奨学金	学内	貸与	32	4,954	0.6	25,600,000	800,000	
阪南大学学部奨学金	学内	給付	39	4,954	0.8	15,600,000	400,000	
阪南大学クラブ奨学金	学内	給付	39	4,954	0.8	15,600,000	400,000	
阪南大学入試成績優秀者奨学金 (特待生)	学内	給付	14	4,954	0.3	7,600,000	542,857	
阪南大学入試成績優秀者奨学金	学内	給付	25	4,954	0.5	5,000,000	200,000	
日本学生支援機構第一種奨学金	学外	貸与	773	4,954	15.6	500,328,000	647,255	
日本学生支援機構第二種奨学金	学外	貸与	1,943	4,954	39.2	1,852,800,000	953,577	
日本学生支援機構給付奨学金	学外	給付	6	4,954	0.1	2,880,000	480,000	
阪南大学後援会学部成績優秀者奨学金	学外	給付	15	4,954	0.3	6,000,000	400,000	
阪南大学後援会クラブ奨学金	学外	給付	13	4,954	0.3	2,600,000	200,000	
阪南大学大学院奨学金	学内	給付	20	29	69.0	4,000,000	200,000	大学院学生対象
日本学生支援機構第二種奨学金 (大学院)	学外	貸与	1	29	3.4	960,000	960,000	大学院学生対象
留学生受入れ促進プログラム予約制度渡日前許可制度	学外	給付	4	72	5.6	2,304,000	576,000	外国人留学生対象
留学生受入れ促進プログラム(一般枠)	学外	給付	2	72	2.8	1,152,000	576,000	外国人留学生対象
大遊協奨学金	学外	給付	1	72	1.4	600,000	600,000	外国人留学生対象
ロータリー米山記念奨学金	学外	給付	1	72	1.4	1,680,000	1,680,000	外国人留学生対象
阪南大学外国人留学生一般奨学金	学内	給付	1	72	1.4	120,000	120,000	外国人留学生対象
阪南大学外国人留学生奨学金	学内	給付	31	72	43.1	11,160,000	360,000	外国人留学生対象

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。

- 4 「在籍学生数（B）」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください（例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数）。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経済学部	研究費総額	29,228,746	100.0%	29,476,430	100.0%	25,388,073	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	18,900,000	64.7%	18,900,000	64.1%	18,900,000	74.4%
		競争的研究費	0	0.0%	766,636	2.6%	992,208	3.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	10,328,746	35.3%	9,809,794	33.3%	5,495,865	21.6%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
流通学部	研究費総額	17,832,631	100.0%	20,410,309	100.0%	22,643,648	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	14,490,000	81.3%	14,490,000	71.0%	15,120,000	66.8%
		競争的研究費	2,313,629	13.0%	3,511,807	17.2%	2,839,223	12.5%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	1,029,002	5.8%	2,408,502	11.8%	4,684,425	20.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
経営情報学部	研究費総額	20,928,010	100.0%	22,482,826	100.0%	23,069,142	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	13,230,000	63.2%	13,860,000	61.6%	14,490,000	62.8%
		競争的研究費	1,500,000	7.2%	1,760,000	7.8%	1,471,083	6.4%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	6,198,010	29.6%	6,862,826	30.5%	7,108,059	30.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	1170.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
国際コミュニケーション学部	研究費総額	14,757,468	100.0%	15,383,378	100.0%	15,861,886	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,340,000	76.8%	11,970,000	77.8%	11,970,000	75.5%
		競争的研究費	1,000,000	6.8%	402,170	2.6%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	2,417,468	16.4%	3,011,208	19.6%	3,891,886	24.5%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
国際観光学部	研究費総額	15,229,638	100.0%	16,263,729	100.0%	16,254,599	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	10,080,000	66.2%	10,080,000	62.0%	9,450,000	58.1%
		競争的研究費	463,013	3.0%	367,312	2.3%	294,691	1.8%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	4,686,625	30.8%	5,816,417	35.8%	6,509,908	40.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(法人全体)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 56.3	% 58.4	% 58.2	% 58.7	% 56.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	70.8	72.1	72.2	71.9	69.2	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	25.0	27.5	27.3	28.7	26.5	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.7	6.3	5.9	6.0	5.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.5	7.4	8.0	6.2	11.1	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	88.5	92.6	92.0	93.8	88.9	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	100.3	98.9	92.1	94.1	90.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.5	81.1	80.6	81.6	82.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	0.3	0.3	0.3	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	15.4	14.2	14.1	14.3	13.6	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	14.1	14.0	13.7	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.7	6.4	0.1	0.4	1.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	10.0	10.8	11.2	9.8	11.7	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	8.6	6.6	11.2	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	7.8	6.1	10.9	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 3 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	53.8	56.2	56.7	56.9	55.5	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	58.8	59.8	61.0	60.0	58.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	25.9	29.1	28.6	31.4	28.8	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.3	7.1	6.6	6.9	6.0	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	12.3	7.2	7.5	4.4	9.2	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	87.7	92.8	92.5	95.6	90.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	102.0	100.7	92.6	95.6	90.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	91.4	94.1	93.0	94.9	94.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	0.0	0.0	0.0	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.1	1.5	1.7	1.9	0.8	
13	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	1.7	1.5	0.8	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	14.1	7.8	0.1	0.0	0.0	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.9	11.2	11.6	10.4	11.7	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	8.1	4.8	9.7	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	7.2	4.1	9.2	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 3 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 80.0	% 81.2	% 81.2	% 80.4	% 80.1	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.0	18.8	18.8	19.6	19.9	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.1	2.8	2.6	2.6	2.4	
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.2	93.6	93.8	93.7	93.8	
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	24.1	24.1	25.0	26.0	27.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	85.9	86.8	86.6	85.8	85.3	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	82.6	83.6	83.4	82.5	82.1	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	642.4	670.6	710.2	756.1	817.1	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.8	6.4	6.2	6.3	6.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.3	6.9	6.6	6.8	6.6	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	946.0	931.2	932.9	949.6	1026.8	
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	135.9	144.8	144.3	136.9	134.9	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.9	99.6	99.8	99.9	99.9	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	35.5	36.6	37.7	38.2	11.7	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表 1 2) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数 (実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数 (実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数 (実員)}}$						

[注]

- 1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。